

課題の概要

- 提案構想名 「 北大基礎融合科学領域リーダー育成システム 」
○総括責任者名 「 佐伯 浩 」
○提案機関名 「 北海道大学 」

機関の現状

北海道大学は学生総数 18,000 名を擁する基幹総合大学であり、学際的なプロジェクト研究を積極的に推進している。若手研究者育成実績として、COE等のプログラムにおいて約390名の任期付き研究員を育成し、毎年約450名の博士課程修了者を社会に輩出している。平成14年には、部局横断的な組織である創成科学共同研究機構を設置し、システム改革や若手研究者育成に積極的に取り組んでいる。特に、若手研究者の育成は最重要課題の一つであり、創成科学共同研究機構において「流動研究部門」の設立、博士研究者の企業での活躍を推進するキャリアパス多様化促進事業(文科省委託事業)の実施、女性研究者支援室の設置(振興調整費)など多角的に取り組んでいる。また、本学では、時代の変化に対応し次世代の研究者を育成するという観点から、「ポイント制」による教員人件費管理方式や「助教」の導入と任期制による採用の拡大など柔軟な教員人事制度を構築し推進している。

人材システム改革・若手研究者育成の構想

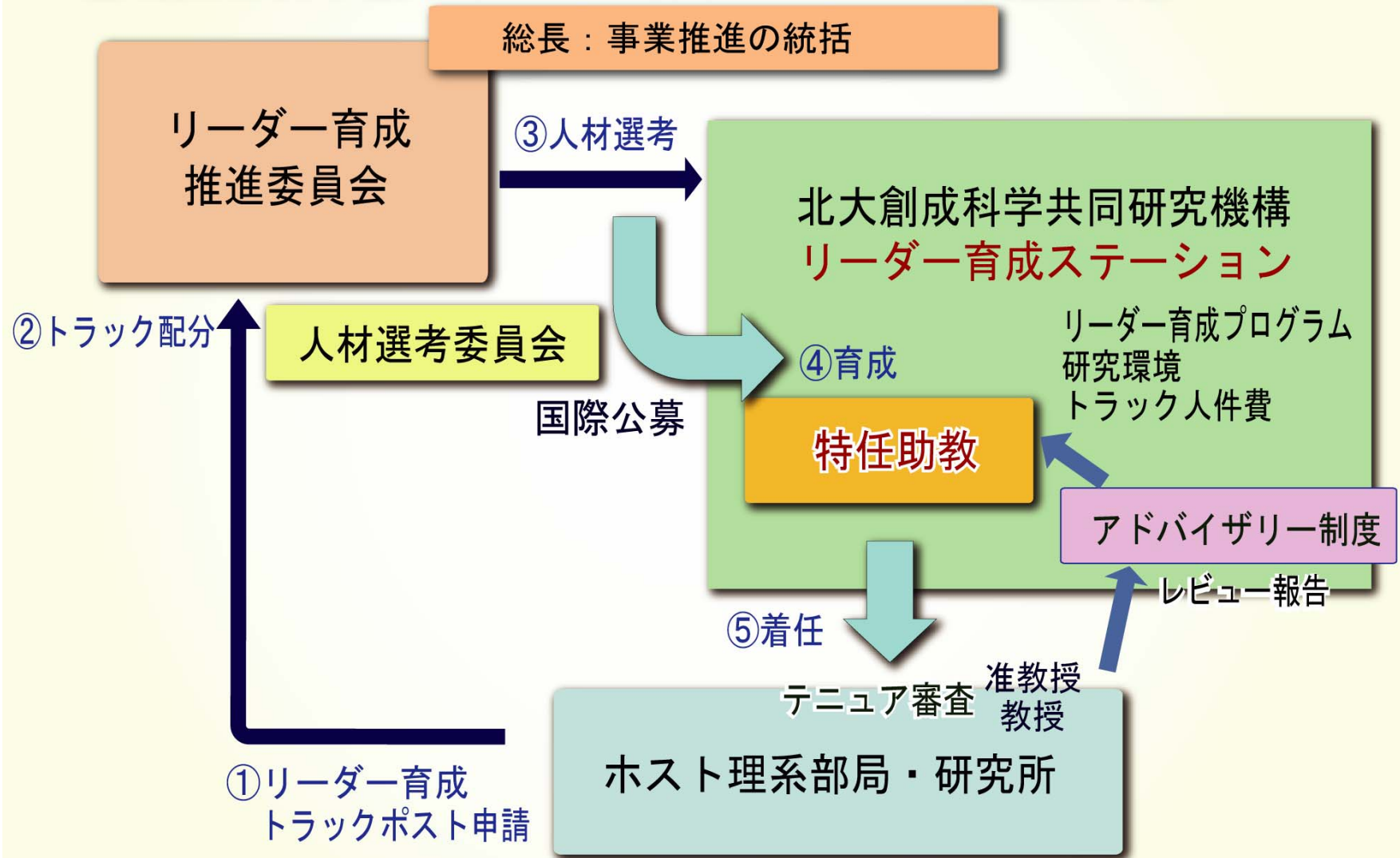
大学・学会等アカデミアを取り巻く環境の急激な変化に対応し、次の時代の日本の科学技術の柱となる融合科学領域を担う、リーダー型研究人材の育成を目的とする。このために、テニュア・トラック制度を導入するとともに、テニュア・トラック期間中に独立した研究環境(研究費、研究スペース等)とリーダー育成プログラム(大学運営企画、国際シンポジウム企画等)を提供する。テニュア・トラックポストの採択、人材選考等は、リーダー育成推進委員会を設置して進める。テニュア・トラック期間中は、部局から独立した創成科学共同研究機構の特任助教として、ホスト部局所属のアドバイザーによる研究サポートを受けつつ研究に従事する。中間評価・テニュア審査を経て、評価審査で可と判断されるとホスト部局の准教授等のテニュア職となる。本システムは部局横断組織である創成科学共同研究機構における若手研究者育成のための本学独自の人材育成制度をさらに発展させるものである。本学の自然科学系部局・研究所等が広く参加できる体制を構築する。

事業実施後3年目からの採用者の人件費は大学経費によっておこない、事業終了後も同機構において毎年3名程度を継続して採用し、本システムを大学全部局に広げる。

ミッションステートメントの概要

- ・本事業実施後3年目における達成目標は以下とする。
 - 1) テニュア・トラックポスト期間のリーダー育成プログラムの構築と実施体制を確立する。
 - 2) テニュア・トラックポスト採用総件数は 13 件以上とする。(そのうち女性採用3名以上とする。)
 - 3) 本事業を効率的に進めるリーダー育成推進委員会を設置する。
 - 4) 創成科学共同研究機構内に若手リーダーの育成を具体的に推進する部署を設置する。
- ・本事業実施期間終了時(5年目)における達成目標は以下とする。
 - 1) テニュア・トラックポスト採用総件数は 19 件以上とする。(そのうち女性採用5名以上とする。)
 - 2) テニュア審査は 4 件以上おこなう。
 - 3) 審査をもとにテニュア職への着任件数を3件以上とする。
 - 4) 本事業終了後の大学経費への移行制度を確立する。

基礎融合科学領域リーダー育成システム（実施体制）



北大基礎融合科学領域リーダ育成システム 実施内容

次世代の基礎融合科学領域を牽引するリーダーを育成する

新たな人材育成制度

テニュアトラック

国際公募をおこなう。テニュア職に就く前に試用期間（原則5年間）をおき、適性や能力を審査（3年後中間評価、5年後テニュア審査）した上でテニュア職につける。本期間中に独立型研究環境（研究スペース、研究経費等）を提供する。公募・審査では研究者の研究能力とリーダー資質を評価する。

若手リーダー育成プログラム

次世代の融合科学のリーダーの素養を養うための体験型育成プログラム。
（国際シンポジウムの開催、総長諮問委員会の企画、大学中期計画の提案
独自研究室運営、教育経験、外部資金獲得など）

人材育成の拠点

北大創成科学共同研究機構に推進部署を設置

研究者は本機構の特任助教となり、研究推進およびリーダ能力の育成をおこなう。

ミッションステートメント

○提案構想名	「 北大基礎融合科学領域リーダー育成システム 」
○総括責任者名	「 佐伯 浩 」
○提案機関名	「 北海道大学 」

(1) 人材システム改革構想の概要

本事業では、大学・学会等アカデミアを取り巻く環境の急激な変化に対応し、次の時代の日本の科学技術の柱となる融合科学領域を担う、リーダー型研究人材の育成を目的とする。このため、テニュア職につく前の原則5年間のテニュア・トラック制度を導入する。同時にテニュア・トラック期間中に独立した研究環境(研究費、研究スペース、研究機器等)とリーダー育成プログラム(大学運営企画、国際シンポジウム企画、海外経験等)を提供する。本期間中は、部局横断組織である創成科学共同研究機構の特任助教として採用し、ホスト部局所属のアドバイザーによる研究サポートを受けつつ研究に従事する。中間評価・テニュア審査を経て、ホスト部局の准教授等テニュア職につく。本システムは、創成科学共同研究機構における本学独自の若手研究者育成制度をさらに発展させるものである。これにより部局・研究所等が広く参加できる体制を構築する。事業実施後3年目からの採用者の人件費は大学経費によっておこなひ、事業終了後も同機構において継続して採用し、本システムを大学全部局に広げる。

(2) 3年目における具体的な目標

- 1) テニュア・トラックポスト期間のリーダー育成プログラムの構築と実施体制を確立する。
- 2) テニュア・トラックポスト採用総件数は13件以上とする。
(そのうち女性採用3名以上とする。)
- 3) 本事業を効率的に進めるリーダー育成推進委員会を設置する。
- 4) 創成科学共同研究機構内に若手リーダーの育成を具体的に推進する部署を設置する。

(3) 本事業実施期間終了時(5年目)における達成目標は以下とする。

- 1) テニュア・トラックポスト採用総件数は19件以上とする。(そのうち女性採用5名以上とする。)
- 2) テニュア審査は4件以上おこなう。
- 3) 審査をもとにテニュア職への着任件数を3件以上とする。
- 4) 本事業終了後の大学経費への移行制度を確立する。

(4) 実施期間終了後の取組

本事業終了後は、創成科学共同研究機構の若手研究者の人材育成制度をさらに発展した形で、テニュア・トラック及びリーダー育成プログラムを継続する。モデルケースとした基礎融合領域を全領域に拡大し、毎年3名程度を継続して採用する予定である。これに伴う経費(人件費、研究費等)は、大学経費として措置する予定である。

(5) 期待される波及効果

このモデル事業は、テニュアポストとつながる若手研究者育成モデルを提示するものであり、本学の各部局によるテニュア・トラック制度導入を促す効果を持つ。また、他大学においても同様の効果を持つモデルであると確信している。